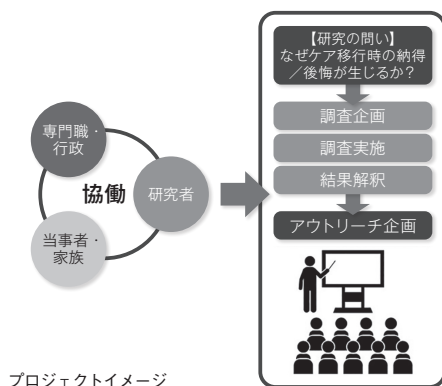


認知症の人と家族の介護サービス利用や施設入所への納得と後悔に関する参加型調査研究

齋藤 民 ● 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部 部長



プロジェクトイメージ

1. 背景と目的

『認知症施策推進大綱(2019)』では、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる社会を目指し、彼らの視点を重視しながら施策を立案・推進することが提案されている。

これまで認知症の人の意思決定やその支援方策に関して数多くの研究が実施されてきた。一方、要介護認定、介護サービス利用開始や施設入所など、療養ステージが大きく変わる際の決断に対し、認知症の人や家族がどう感じているか(納得／後悔)、なぜそのような思いに至ったのか、また専門職に対しどのような情動的支援やコミュニケーションを求めているのかは十分に検証されていない。

そこで本研究では、認知症の人とその家族を対象に、要介護認定前後、介護サービス開始前後、および施設入所前後における決断に際しての納得／後悔とその関連要因を明らかにする。関連要因については特に本人／家族／専門職間での情報提供・コミュニケーションといった関係性に着目する。

2. 取り組みの方法

参加型研究法 (community-based participatory

research) を採用する。参加型研究は、当時の経験を引き出し、その視点を施策に反映するアプローチである (Blair & Minkler, 2009)。認知症の本人・家族、実践者(医療福祉専門職・自治体関係者等)と研究者が経験的課題の明確化から研究結果のアウトリーチ、さらに研究結果を活用した実践や施策提案までを協働して実施することで、より実践的でニーズに叶う知見を創出することを目指す。

少数へのグループインタビューにより「問い」を明確化した後、質問紙調査を実施する。対象者は当センターもの忘れ外来患者の家族(総計5000名想定)とする。ケア移行期の選択について、認知症の人と家族それぞれが選択結果に納得していたか、後悔していたかを後ろ向きに尋ねる。納得／後悔についての理由や、支援ニーズについて自由回答を求める。テキストマイニングを行い、情報を数量化し量的解析を行う。

分析結果を全員で解釈し、実践や施策に反映するうえで、誰にどのように研究結果をアウトリーチするか検討する。

3. 期待される成果

本研究から、認知症の人と家族におけるケア移行期の納得／後悔の実態とその関連要因を明らかにすることができる。知見を論文・学会で報告するだけでなく、研究期間中に知見を活用した実践への効果的なアウトリーチ方法(ワークショップ・広報等)を検討する。将来的には、実施可能性の高い対象・方法を用いて実際にアウトリーチを実践し、その効果検証を目指す。